

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越 邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間		第1期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
会計期間		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		3,186		8,623
経常利益又は経常損失()	(百万円)		123		323
四半期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)		69		211
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		81		319
純資産額	(百万円)		2,501		2,421
総資産額	(百万円)		11,472		13,008
1株当たり四半期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)		4.46		13.60
自己資本比率	(%)		20.1		17.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		179		425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		38		184
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		127		299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		166		151

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
会計期間		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事(株)(現 クラウン(株))の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社である宮越商事株式会社は、平成24年7月2日付で「クラウン株式会社」に商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

（1）事業の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等から緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題をはじめ、中国経済の鈍化、円高の長期化等による世界経済の景気停滞を背景として、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、昨年10月3日、持株会社として新たなスタートを切り、当社はグループ全体の経営効率の向上を図るための基盤を確立し、傘下の事業会社は総力を挙げ事業活動を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中長期的な経営戦略により、主力の電気機器等の製造販売事業や不動産賃貸管理事業を中心に業績を確保しながら、各事業の収益構造の改善や組織の再構築など、経営基盤の強化を重点的に図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,186百万円、営業利益は128百万円、経常利益123百万円、四半期純利益69百万円を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売

当事業におきましては、世界的にテレビ市場が飽和状態にある中で、欧州債務危機の影響による市場の低迷や加速する価格競争などにより、厳しい市場環境が続き受注高は大きく落ち込むこととなりました。しかし、前期に引き続き、利益率重視の営業戦略により取り扱い品目を厳選し、また取引先との連携を図りながら販売促進に努めた結果、業績予想を確保することができました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は2,704百万円、セグメント利益は104百万円を計上いたしました。

不動産開発及び賃貸管理

当事業の不動産賃貸管理部門におきましては、中国深セン市に所有する賃貸物件について、安定した不動産収入を計上しております。

中国の不動産市場は、中国経済の減速により落ち着きを見せながらも、賃貸市場は需要が高まり賃料相場も上昇傾向にあります。当社グループが保有する物件につきましても、深セン市中心部の利便性の高い場所に位置していることから、入居率は前期に引き続き100%近くで推移し、また新規契約や更新による賃料の値上げなども寄与し、当部門は好調に推移いたしました。

不動産開発部門につきましては、保有する136千平方メートルの土地について深セン市都市開発プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）として、現在開発申請に向けて取り組んでおります。

深セン市中心部の最も注目されているエリアに位置し広大な規模となる当該開発プロジェクトは、深セン市の重要案件として位置付けられ、同市が提唱する金融・商業・情報などのサービス産業を中心とした都市総合開発を予定しております。当該事業は、今後、当社グループの中核的な事業となることから、当第2四半期連結累計期間におきましては、中長期的な視点での経営戦略の形成を行い、開発事業部内における組織編成や人事面での刷新を図り、今後の事業の推進体制の強化を重点的に進めてまいりました。

開発の申請につきましては、深セン市の急激な経済成長や都市化への進展により更なる成長が期待されている中で、市政府側の考え方にも変化が現れ、当社側は市政府の各行政機関からの要請の変化に適宜対応し協議調整を図りながら、現在、計画の策定を行っております。なお、具体化に向け市政府側と協議する中で、容積率緩和等の土地規制緩和の見直しが行われるなど、当社側に対する優遇策も盛り込まれ、市政府側との関係は良好に継続しております。

当社グループは、当該事業を今後の当社グループの成長戦略の柱として位置付け、関連する新たなビジネス展開も視野に入れ事業を推進していく所存です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は319百万円、セグメント利益は132百万円を計上いたしました。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業の金属加工部門におきましては、前期を通じて事業全体の収益構造の見直しや生産効率化による固定費の圧縮・削減に努めてまいりました。

医薬品等の販売部門におきましては、販売網の整備や総代理店契約の更新、各種認証手続やマーケティングなど、当第2四半期連結累計期間は主に営業基盤の強化に注力してまいりました。今後の方針としては、医薬関連市場の急速な成長が見込まれる中国において、ガン医療等を中心とした事業展開を図り、中国全土にかかる販売網を生かし早期普及拡大に取り組んでいく所存です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は163百万円、セグメント損失は20百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は166百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、179百万円増加いたしました。これは主に、営業利益の計上、売上債権の減少および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、38百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産売却による収入および貸付金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、127百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 仕入、成約及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主力である電気機器等の製造販売事業における成約及び販売実績が著しく減少いたしました。これは、主要市場である欧州市場の低迷と価格競争の激化による影響に加え、利益率重視の営業戦略により取り扱いアイテムを厳選したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円減少し、11,472百万円となりました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,616百万円減少し、8,970百万円となりました。これは主に、買掛金及び借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、2,501百万円となりました。これは、四半期純利益の計上によるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		15,534		2,000		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユニテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	3,311	21.31
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,070	13.32
キロ パワー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,024	6.59
スイフトアセットグループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン株)	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	959	6.17
マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	878	5.65
サイノ プライト リミテッド (常任代理人 ネットトラスト株)	216 Main Street, Road Town, Tortora, B.V.I (東京都八王子市八日町2-23-905)	530	3.41
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットトラスト株)	Des Voeux Road, Central, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905)	500	3.21
ハムフォード オーバーシーズ リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	488	3.14
フェアシャインググループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン株)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	350	2.25
アトランティック ジャンボ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	Harcourt Road, Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	2.09
計		10,436	67.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,900	155,219	
単元未満株式	普通株式 13,043		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,219	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成23年10月3日に設立されたため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151	166
売掛金	2,098	714
たな卸資産	57	62
その他	494	350
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	2,792	1,290
固定資産		
有形固定資産	33	20
無形固定資産		
のれん	511	492
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	1,628	1,608
投資その他の資産		
長期貸付金	16,787	16,782
その他	829	818
貸倒引当金	9,062	9,047
投資その他の資産合計	8,554	8,552
固定資産合計	10,215	10,181
資産合計	13,008	11,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,982	669
短期借入金	333	238
未払法人税等	23	30
引当金	4	4
その他	321	302
流動負債合計	2,665	1,245
固定負債		
長期借入金	7,411	7,384
引当金	56	47
その他	453	292
固定負債合計	7,921	7,724
負債合計	10,587	8,970

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	806	737
自己株式	0	0
株主資本合計	2,938	3,007
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	706	699
その他の包括利益累計額合計	706	699
少数株主持分	189	193
純資産合計	2,421	2,501
負債純資産合計	13,008	11,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,186
売上原価	2,855
売上総利益	331
販売費及び一般管理費	203
営業利益	128
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	3
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	1
租税公課	5
その他	5
営業外費用合計	11
経常利益	123
税金等調整前四半期純利益	123
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	11
法人税等合計	52
少数株主損益調整前四半期純利益	71
少数株主利益	1
四半期純利益	69

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	10
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	81
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76
少数株主に係る四半期包括利益	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	123
減価償却費	37
のれん償却額	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	10
賞与引当金の増減額（は減少）	0
受取利息	4
支払利息	1
為替差損益（は益）	3
売上債権の増減額（は増加）	1,385
たな卸資産の増減額（は増加）	3
仕入債務の増減額（は減少）	1,314
その他	20
小計	233
利息の受取額	4
利息の支払額	0
法人税等の支払額	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	47
貸付けによる支出	87
貸付金の回収による収入	5
差入保証金の差入による支出	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	31
短期借入金の返済による支出	130
長期借入金の返済による支出	27
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15
現金及び現金同等物の期首残高	151
現金及び現金同等物の四半期末残高	166

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	27百万円	25百万円
仕掛品	15百万円	14百万円
原材料	15百万円	22百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)タスク	12百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	2百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円
退職給付費用	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	166百万円
現金及び現金同等物	166百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,704	319	163	3,186	3,186
セグメント間の内部売上高又は振替高		14		14	14
計	2,704	334	163	3,201	3,201
セグメント利益又は損失()	104	132	20	216	216

(注) 報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	216
のれんの償却額	19
全社費用(注)	68
四半期連結損益計算書の営業利益	128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆 印

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。